



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,406	11.7	3,292	37.9	3,641	16.6	2,564	16.9
2021年3月期第3四半期	29,018	0.2	2,388	△10.0	3,123	△0.6	2,193	9.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,482百万円(△27.7%) 2021年3月期第3四半期 3,434百万円(62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	121.96	—
2021年3月期第3四半期	104.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,970	21,151	68.3
2021年3月期	30,342	19,485	64.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,151百万円 2021年3月期 19,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,400	6.8	3,850	10.5	4,200	2.4	2,850	8.2	135.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,000,000株	2021年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,959,406株	2021年3月期	1,978,723株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	21,024,114株	2021年3月期3Q	20,996,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている実績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社企業グループは、2021年4月1日から、10年間の長期グループビジョン「CRESCO Group Ambition 2030」をスタートし、2021年度は、その初年度にあたります。また、当該ビジョンの具現化に向け、中期経営計画として、中期経営計画2023（2021年度～2023年度）、中期経営計画2026（2024年度～2026年度）、中期経営計画2030（2027年度～2030年度）の3ステップを設定し、最初のステップとなる中期経営計画2023では、「連結売上高500億円」「連結営業利益額50億円」「ROE15%以上」を目標といたしました。

「CRESCO Group Ambition 2030」

人が想い描く未来、その先へ

クレスコグループは最高のテクノロジーと絆で”わくわくする未来”を創造します

中期経営計画2023

「CRESCO Group Ambition 2030」の実現を通して売上高1,000億円を目指してまいります。この目標を具現化するため、中期経営計画2023では、以下の重点戦略、基本戦略、経営目標を策定いたしました。

(新たなビジネスの柱を生み出すための3つの重点戦略)

- ・デジタルソリューションの強化（デジタルソリューションの売上倍増、新規デジタルソリューションの拡充）
- ・機動的経営の進化（「DX銘柄」認定の取得、グループ連携の強化による事業拡大）
- ・人間中心経営の深化（「健康経営優良法人」上位企業へ、次世代人財育成の充実）

(コアビジネス領域をより強固にするための3つの基本戦略)

- ・ITサービスの拡大（エンタープライズ/金融/製造セグメントごとに定めた施策に基づく事業拡大）
- ・品質の強化（新技術/ニーズ変化に対応したマネジメントプロセスの継続的な改善と実践）
- ・技術の強化（新技術/重点技術（AI、クラウド、アジャイル）によるビジネス拡大）

(経営目標)

- ・連結売上高：500億円
- ・連結営業利益額：50億円
- ・ROE：15%以上

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の経営環境は、新型コロナウイルス禍が継続する中、幅広い業界で景況感が改善し、業種によって濃淡はあるものの、概ね改善傾向が続いております。緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の全面解除以降、新たに発生したオミクロン株の感染拡大が懸念されますが、その影響は限定的であり、経済活動の正常化に向けた動きは活発な状況にあります。

企業動向の改善が続く中、IT戦略の遂行状況も、デジタル変革（DX）を核として加速しております。当社企業グループにおきましても、引き合いは旺盛な状況にあり、コロナ禍で大きな打撃を受けた業界・業種も将来を見据え、IT投資は回復の兆しを見せております。オンライン商談のほか、対面での営業活動も従来の勢いに回復し、新規顧客の開拓にも大きな支障はありません。

しかしながら、今後の新たな変異株の発生・流行に対する警戒感や再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に起因する景気の下振れリスクは依然拭き切れず、加えて、燃料や原材料高の影響が物価や景気を左右する新たな懸念となってきたため、先行きの見通しは、決して楽観的にはなれない状況にあります。

当社企業グループでは、中期経営計画2023及び経営方針に則り、環境の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しや既存顧客を中心とした受注量の確保、先端技術（AI・クラウド等）を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力するとともに、社内DXの推進（テレワーク体制の強化、オンラインコミュニケーションツールの活用、デジタルマーケティングの強化）、オフィススペースの最適化など、攻めの施策を継続的に実施しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

2021年4月：

- ・グループビジョン「CRESCO Group Ambition 2030」をスタート
- ・当社社員が、UiPath社主催「UiPath Today」で講演

2021年5月：

- ・報告セグメントの変更を発表
- ・経済産業省から「DX認定事業者」に認定
- ・マイクロソフト社のパートナーとして「Goldコンピテンシー」に認定

2021年6月：

- ・新型コロナワクチン接種時及び副反応時の特別休暇制度を導入
- ・新型コロナウイルス感染症に係る支援により、日本赤十字社から「金色有功章」を拝受
- ・㈱OECの株式取得（子会社化）を発表
- ・報酬委員会の設置を発表

2021年7月：

- ・クラウドマネージドサービス「Creage」（クレーージュ）のMicrosoft Azure®への適用を発表
- ・当社社員が、PMI日本支部主催「PMI日本フォーラム2021」で講演
- ・2021年10月1日付の役員人事を発表

2021年8月：

- ・リアルとオンラインを融合する「ニューノーマルな交流拠点」となる多目的スタジオの設置を発表
- ・都内公立小中学校のデジタル活用支援の取組みへの参画を発表
- ・当社及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を完了

2021年9月：

- ・当社のソリューション及びお客様事例等を紹介する新Webサイトをオープン
- ・2021年10月1日付の組織変更及び人事異動を発表
- ・子会社である㈱クリエイティブジャパンが、「ELTRESアドオンIoT開発キット」を発表

2021年10月：

- ・オンラインイベント「クレスコフェア2021」を開催
- ・IaaS型クラウドサービス「SOROBAN」の販売代理店契約を締結
- ・㈱クリエイティブジャパンが、「IoT・エッジAIアイデアコンテスト2021」を開催
- ・当社社員が2年連続で『UiPath Japan MVP 2021』に認定

2021年11月：

- ・当社社員が組込みシステム技術協会「ET & IoT 2021」で講演
- ・「第5回 日経スマートワーク経営調査」で3つ星の評価を獲得
- ・東証新市場区分における「プライム市場」選択申請を発表

2021年12月：

- ・当社社員が「第2回日本眼科AI学会総会 眼科AIコンテスト」で入賞
- ・名古屋大学と組込みセキュリティに関する共同研究を開始
- ・当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を完了
- ・関連会社である㈱ウェインの株式を一部売却し、持分法適用の範囲から除外
- ・代表取締役の異動（2022年4月1日付）を発表

以上の結果、当第3四半期連結結果計期間の経営成績は、売上高324億6百万円（前年同期売上高290億18百万円、11.7%増）、営業利益32億92百万円（前年同期営業利益23億88百万円、37.9%増）、経常利益36億41百万円（前年同期経常利益31億23百万円、16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億64百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益21億93百万円、16.9%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結結果計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメント	売上高（千円）			セグメント損益（千円）		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	12,557,781	13,425,548	106.9%	1,123,794	1,641,985	146.1%
金融	9,083,620	10,003,830	110.1%	1,123,279	1,299,961	115.7%
製造	6,431,521	7,542,707	117.3%	992,414	1,250,196	126.0%
ITサービス事業計	28,072,924	30,972,087	110.3%	3,239,489	4,192,143	129.4%
デジタルソリューション事業	945,677	1,434,681	151.7%	75,935	107,808	142.0%
合計	29,018,601	32,406,768	111.7%	3,315,425	4,299,952	129.7%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、309億72百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は41億92百万円（前年同期比29.4%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、134億25百万円（前年同期比6.9%増）となりました。これは主として、前年同期は新型コロナウイルス禍の影響を受けていた「運輸」「人材紹介・人材派遣」「旅行・ホテル」「建設・不動産」の各分野での受注が回復したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、16億41百万円（前年同期比46.1%増）となりました。これは主として、上記の売上高の増加や、前年上期の新型コロナウイルス禍に伴うテレワーク体制への移行時における生産性の低下が解消されたことに加え、前年上期に連結子会社において発生していた不採算プロジェクトが解消したことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、100億3百万円（前年同期比10.1%増）となりました。これは、「保険」分野において大型案件を受注したことに加え、証券やクレジットカード等「その他」の分野におけるIT投資が拡大したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、12億99百万円（前年同期比15.7%増）となりました。これは主として、「その他」の分野において収益性の高い案件を獲得することができたことによるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、75億42百万円（前年同期比17.3%増）となりました。これは、新型コロナウイルス禍によるサプライチェーンの寸断により生産活動の停滞・伸び悩みが生じており、特に「自動車・輸送機器」分野においては半導体不足に起因する受注減があったものの、「機械・エレクトロニクス」分野において先行投資を目的とする案件の増加があったことや第2四半期連結会計期間より株OECを連結したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、12億50百万円（前年同期比26.0%増）となりました。これは、「自動車・輸送機器」分野における売上高の減少及び連結子会社における不採算プロジェクトが生じたものの、前年上期の新型コロナウイルス禍による生産性の低下を解消できたことに加え、上述の「機械・エレクトロニクス」分野における売上高の増加があったことによるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、14億34百万円（前年同期比51.7%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」やRPAライセンスの販売が増加したこと、及び一部の連結子会社において大型のソリューション案件を獲得したことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は1億7百万円（前年同期比42.0%増）となりました。これは主として、上記の売上高の増加によるものであります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、6億28百万円増加し、309億70百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、205億74百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億33百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」として表示）が1億97百万円それぞれ減少したものの、有価証券が8億25百万円、仕掛品が2億44百万円、「その他」に含まれる前払費用が1億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億32百万円増加し、103億95百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億58百万円、「その他」に含まれる繰延税金資産が2億43百万円、ソフトウェアが74百万円それぞれ減少したものの、のれんが10億86百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、10億37百万円減少し、98億18百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、10億95百万円減少し、60億56百万円となりました。これは主に、買掛金が2億72百万円、「その他」に含まれる預り金が2億42百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が8億35百万円、賞与引当金が6億97百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、57百万円増加し、37億61百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億94百万円減少したものの、退職給付に係る負債が2億50百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、16億66百万円増加し、211億51百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が87百万円減少したものの、利益剰余金が17億4百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年度の事業環境は、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生・流行を繰り返す状況にあり、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の全面解除以降、新たに発生したオミクロン株の感染拡大が懸念されますが、経済活動の正常化に向けた動きは活発な状況にあります。また、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた「新しい生活様式」や「ニューノーマル（新常态）」も、地域や業種・業態により違いはあるものの、徐々に定着しつつあります。一方で、今後の新たな変異株の発生・流行に対する警戒感や再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に起因する景気の下振れリスクは依然拭い切れず、加えて、燃料や原材料高の影響が物価や景気を左右する新たな懸念となってきたため、先行きの見通しは、決して楽観的にはなれない状況にあります。再度、特定の業種における休業要請や時短要請、人流の抑制を中心とした感染予防対策等が講じられた場合、当社企業グループへの影響は避けられません。しかしながら、ITを活用したデジタル変革の流れは、新型コロナウイルス禍であっても引き続き加速するものと考えられ、当社企業グループへの影響は限定的であると判断しております。

2021年度の経済見通しは、引き続き、新型コロナウイルスの感染状況に左右される面があることは否めませんが、2021年12月の日銀短観では、代表的な指標である大企業・製造業の業績判断指数（DI）が、前回9月調査と同様、プラス18と横ばいながら、前回先行き見通しから4ポイント改善し、景況感の順調な回復が続いていることが確認できます。また、大企業・非製造業は7ポイント上昇のプラス9となり、全規模・全産業がプラスとなっております。2021年度のソフトウェア投資額（計画）も2020年度に比べ、引き続き全規模合計・全産業でプラスの推移となっており、2020年度のIT投資抑制の反動やDXの進展、設備投資の意欲の持ち直しがうかがえます。

これらの影響について、精緻に判断することは困難であるため、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断及び以下の仮定に基づいて、2022年3月期の業績予想（事業計画）を作成しております。

- ・新型コロナウイルス禍は、当面、収束は難しいが、影響は限定的であり、事業に大きな支障はない。

2021年9月末における緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の全面解除以降、追加のワクチン接種を含む感染の予防対策に重点を置き、できるだけ制約のない日常生活と経済活動に戻していくための取り組みが始まっておりますが、12月に入り、オミクロン株の新規感染者数が増加傾向となり、2022年1月には、再度のまん延防止等重点措置が発出されました。現況を鑑み、新型コロナウイルス禍の収束は当面難しいこと、また、オミクロン株や新たな変異株の発生・流行に起因する景気の下振れリスクは依然として拭い切れないことに変わりはありませんが、オンラインや対面による営業活動やリモート開発、在宅勤務も常態化しており、影響は限定的であり、事業への大きな支障はありません。2021年度からの新ビジョン「CRESCO Group Ambition 2030」と「中期経営計画2023」に沿って、当社企業グループ全体の事業ポートフォリオの最適化に努め、コア事業であるITサービスや新たな価値を提供するデジタルソリューションを積極的に展開し、事業目標の達成と価値創出に取り組んでまいります。

- ・景況感は、業種・業態により濃淡はあるものの、IT投資は改善傾向であり、受注は増加する。

経済正常化に向けた動きが活発化する中、景況感は、業種・業態により濃淡はあるものの、順調に回復し、IT投資も改善傾向にあります。加えて、新型コロナウイルス禍がもたらしたニューノーマルへの対応ニーズ増大により、新たな事業価値の創出や競争力強化、イノベーションを実現する「デジタル変革」に大きく軸足が移り、今後も需要は更に加速する見込みです。2021年度は、「DX認定事業者」として、環境の変化に即した様々なサービスを創出してまいります。加えて、多様化・複雑化するニーズをしっかりと取り込み、自らも競争優位性を確保するイノベーションを実現し、着実な受注の獲得に努めてまいります。

今後、これらの仮定の誤りにより開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,039,932	10,506,581
受取手形及び売掛金	7,855,304	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,658,213
電子記録債権	15,608	25,773
有価証券	459,292	1,284,804
金銭の信託	64,146	78,831
商品及び製品	37,315	34,552
仕掛品	156,750	400,968
貯蔵品	1,655	18,032
その他	449,756	567,117
流動資産合計	20,079,762	20,574,875
固定資産		
有形固定資産	468,066	496,646
無形固定資産		
のれん	494,413	1,581,356
ソフトウェア	556,142	482,064
その他	12,950	14,206
無形固定資産合計	1,063,506	2,077,626
投資その他の資産		
投資有価証券	6,704,112	6,045,713
その他	2,134,237	1,882,914
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,731,141	7,821,418
固定資産合計	10,262,714	10,395,692
資産合計	30,342,477	30,970,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,856,920	2,129,063
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	671,934	709,173
未払法人税等	1,056,596	221,387
賞与引当金	1,457,806	760,084
受注損失引当金	7,861	9,734
その他	2,001,243	2,127,504
流動負債合計	7,152,363	6,056,947
固定負債		
長期借入金	1,142,515	947,818
長期未払金	52,746	52,699
退職給付に係る負債	2,432,926	2,683,097
資産除去債務	71,696	72,682
その他	4,366	5,434
固定負債合計	3,704,250	3,761,732
負債合計	10,856,613	9,818,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,363,262	3,382,707
利益剰余金	14,388,180	16,093,121
自己株式	△2,207,691	△2,184,486
株主資本合計	18,058,626	19,806,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427,859	1,340,316
為替換算調整勘定	2,547	6,874
退職給付に係る調整累計額	△3,169	△1,520
その他の包括利益累計額合計	1,427,236	1,345,669
純資産合計	19,485,863	21,151,888
負債純資産合計	30,342,477	30,970,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	29,018,601	32,406,768
売上原価	23,890,880	26,058,389
売上総利益	5,127,721	6,348,379
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,869	41,074
役員報酬及び給料手当	1,189,754	1,318,574
賞与引当金繰入額	91,296	111,444
退職給付費用	23,790	39,820
法定福利費	178,171	208,250
採用費	117,324	109,285
交際費	15,509	24,991
地代家賃	120,696	119,661
消耗品費	41,921	70,432
事業税	142,147	149,865
その他	792,805	862,236
販売費及び一般管理費合計	2,739,288	3,055,636
営業利益	2,388,432	3,292,742
営業外収益		
受取利息	214,077	288,159
受取配当金	64,323	42,576
有価証券売却益	52,034	19,733
有価証券評価益	—	6,982
金銭の信託運用益	10,290	14,684
デリバティブ評価益	395,717	22,756
助成金収入	37,952	24,843
持分法による投資利益	13,908	—
その他	13,796	12,120
営業外収益合計	802,100	431,857
営業外費用		
支払利息	4,949	4,830
為替差損	9,681	4,636
投資顧問料	46,361	71,220
持分法による投資損失	—	147
その他	5,859	2,340
営業外費用合計	66,853	83,175
経常利益	3,123,680	3,641,424

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	250,020	172,203
投資有価証券償還益	896	—
保険解約返戻金	28,539	23,524
特別利益合計	279,456	195,727
特別損失		
固定資産除却損	3,740	1,044
投資有価証券売却損	82,791	5,994
投資有価証券償還損	62,542	4,216
事務所移転費用	—	10,099
関係会社株式売却損	1,076	7,534
その他	1,502	1,305
特別損失合計	151,653	30,194
税金等調整前四半期純利益	3,251,483	3,806,958
法人税、住民税及び事業税	861,590	907,652
法人税等調整額	196,651	335,132
法人税等合計	1,058,242	1,242,785
四半期純利益	2,193,240	2,564,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,193,240	2,564,173

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,193,240	2,564,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235,432	△87,543
為替換算調整勘定	△1,873	4,326
退職給付に係る調整額	8,193	1,648
その他の包括利益合計	1,241,752	△81,567
四半期包括利益	3,434,992	2,482,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,434,992	2,482,605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

ソフトウェアの請負契約、準委任契約及び派遣契約

ソフトウェアの請負契約、準委任契約及び派遣契約に関して、従来は、各報告期間の期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の場合には検収基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、請負契約に関しては、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っており、準委任契約及び派遣契約に関しては、契約の内容に応じて、提供したサービスの工数や作業時間等の指標に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、請負契約については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、この変更が、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの前提となる仮定については、P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,557,781	9,083,620	6,431,521	28,072,924	945,677	29,018,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,058	—	—	1,058	266	1,325
計	12,558,840	9,083,620	6,431,521	28,073,983	945,944	29,019,927
セグメント利益	1,123,794	1,123,279	992,414	3,239,489	75,935	3,315,425

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,315,425
全社費用(注)	△926,992
四半期連結損益計算書の営業利益	2,388,432

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメント及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、(株)エニシアスの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては195,942千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,425,548	10,003,830	7,542,707	30,972,087	1,434,681	32,406,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,425,548	10,003,830	7,542,707	30,972,087	1,434,681	32,406,768
セグメント利益	1,641,985	1,299,961	1,250,196	4,192,143	107,808	4,299,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,299,952
全社費用(注)	△1,007,209
四半期連結損益計算書の営業利益	3,292,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、2022年3月期を初年度とする「中期経営計画2023」の遂行にあたり、デジタルソリューション事業の本格的な成長を目指して、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア開発事業」「組込型ソフトウェア開発事業」から、「ITサービス事業」「デジタルソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による「ITサービス事業」「デジタルソリューション事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、㈱OECの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,215,019千円であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併方針の合意)

当社の連結子会社であるアルス㈱、㈱エヌシステム及び㈱ネクサスで開催の各社取締役会において、3社の合併に向けた方針に合意したことにつき、2022年1月31日開催の当社取締役会において承認・決議しております。

(1) 合併の目的

本合併は、今後想定される経営環境の変化や競争関係の激化に対応すべく、3社のノウハウ及びリソースの統合を図るとともに、人材・経営資源の有効活用を行い、大規模プロジェクトへの対応や新たなサービスの提供により、ビジネスの拡大を推進し、業界における当社企業グループの競争優位性の維持・向上を図ることを目的とするものであります。

(2) 当事会社の取締役会決議日

アルス㈱	㈱エヌシステム	㈱ネクサス
2022年1月26日	2022年1月20日	2022年1月21日

(3) 当事会社の概要 (2021年12月31日現在)

① 商号	アルス株式会社	株式会社エヌシステム	株式会社ネクサス
② 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 人事、給与、ワークフロー 設備保全業務のコンサル、提案、システム開発、導入、運用支援 	<ul style="list-style-type: none"> システム開発 運用保守 プロダクト商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ソリューションサービス システム開発 サーバーインフラ構築
③ 設立年月	1988年3月	1982年4月	1998年2月
④ 本店所在地	東京都品川区西五反田8丁目1番3号	東京都千代田区外神田1丁目16番8号	東京都中央区日本橋本町4丁目8番16号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深井 淳	代表取締役社長 中村 直樹	代表取締役社長 菅原 千尋
⑥ 資本金	40,000千円	100,000千円	35,000千円

(4) 今後の見通し

今後は、本合併の日程、合併方法等の詳細について協議を進め、決定次第適宜開示いたします。